

朝霞市人事行政の運営等の状況を公表します

市職員の給与などを皆さんに広く知っていただくため、次のとおり公表します。

問い合わせ／職員課 内線2353 ☎048-463-3196（直通）

(8) 職員手当の状況

①期末手当・勤勉手当

朝霞市	国
(20年度支給割合) 期末手当 3.0月分(1.6月分) 勤勉手当 1.5月分(0.75月分)	同じ
※1人当たり平均支給額(20年度) (再任用職員を除く) 1,670千円	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等により5%~20%の加算措置	左記に加え、管理職加算あり

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

②退職手当(21年4月1日現在)

朝霞市	国
(支給率) 自己都合 定年	自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.5月分 30.55月分	同じ
勤続25年 33.5月分 41.34月分	
勤続35年 47.5月分 59.28月分	
最高限度額 59.28月分 59.28月分	
その他の加算措置 なし	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 6,150千円 23,340千円	— —

③特殊勤務手当(21年4月1日現在)

区分	全職種
支給実績(20年度決算)	1,047千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	17,746円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	8.2%
手当の種類(手当数)	9種類
手当の名称	
運搬作業手当、行路死病人取扱手当、福祉業務手当、滞納処分手当、滞納整理手当、動物死体処理手当、防疫防除作業手当、清掃手当、高電圧業務手当	

④時間外勤務手当

区分	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
20年度	134,670千円	186千円
19年度	171,421千円	237千円

⑤その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	概要及び支給単価	国	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円	同じ	74,618千円	233,181円
通勤手当	鉄道利用者 6か月の定期券の価額の6分の1 自動車利用者 2km以上5km未満 2,900円 5km以上10km未満 4,700円 ※ただし、支給限度額 50,000円	自動車の支給額が異なる。 支給限度額 55,000円	44,920千円	83,340円
管理職手当	部長・部次長・課長・課長補佐級が支給される。 部長級 95,000円 部次長級 70,000円 課長級 55,000円 課長補佐級 45,000円	支給区分・支給額が異なる。	103,124千円	636,568円
宿日直手当	1回につき4,200円	勤務の種類によって増額する。	865千円	216,250円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの支給額の135%	同じ	7,299千円	84,872円
住居手当	家賃 27,000円(限度額) 持ち家 3,000円(5年以内)	持ち家は、2,500円	43,042千円	197,440円
地域手当	支給率 9%	支給率 6%	257,289千円	361,361円

1 職員の任免および職員数に関する状況

※ () 内は女性数で、内書きです。

(1) 職員の採用状況(20年度) (単位:人)

事務職	保育士	保健師	栄養士	その他	合計
10(2)	3(3)	6(6)	1(1)	3(1)	23(13)

(2) 職員の退職の状況(20年度) (単位:人)

	事務職	保育士	保健師	栄養士	技能労務職	その他	合計
定年退職者	8(0)	2(2)	0(0)	0(0)	2(2)	0(0)	12(4)
自己都合退職者	6(2)	3(3)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	10(6)
その他	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	7(2)	7(2)
退職者計	14(2)	5(5)	1(1)	0(0)	2(2)	7(2)	29(12)

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)(20年度)

住民基本台帳人口(H20年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A	H19年度の人件費率
人 125,676	千円 33,585,098	千円 1,636,912	千円 5,882,584	% 17.5	% 18.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)(20年度)

職員数A	給与費				1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
人 681	千円 2,537,393	千円 623,636	千円 1,112,412	千円 4,273,441	千円 6,275

(注) 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。職員手当には退職手当を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

区分	15年度	20年度	※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の、地方公務員の給与水準を表す指数です。
朝霞市	99.8	99.6	
全国市平均	100.7	98.3	

(4) 職員の平均年齢および平均給料月額(21年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
朝霞市	345,464円	43.0歳	280,681円	47.3歳
国	行政職俸給表(一)適用職員 平均給料月額 325,521円		平均年齢 41.5歳	

(5) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区分	朝霞市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒 178,800円 高校卒 144,500円	178,800円 144,500円	172,200円 140,100円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参考	
				1年前の構成比	5年前の構成比
1級	主事補	7人	1.6%	2.9%	3.3%
2級	主事	59人	13.4%	11.8%	14.1%
3級	主任	136人	30.9%	32.7%	34.1%
4級	係長	106人	24.1%	23.2%	21.1%
5級	課長補佐	65人	14.8%	14.7%	13.2%
6級	課長	36人	8.2%	9.1%	9.3%
7級	部次長	22人	5.0%	3.6%	3.1%
8級	部長	9人	2.0%	2.0%	1.8%
計		440人	100%	100%	100%

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

区分	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒 291,256円 高校卒 241,540円	334,100円 301,848円	371,035円 318,320円
	技能労務職 高校卒 233,775円	262,018円	280,869円

(2) 休暇制度の種類等 (21年4月1日現在)

種 類	概 要 等	給与支給の有無
年次有給休暇	1の年につき20日	有 給
病 気 休 暇	医師の証明等に基づき、1年間に90日までの期間	有 給
特 別 休 暇	産前産後休暇、夏季休暇、子の看護休暇ほか	有 給
介 護 休 暇	配偶者、子、職員または配偶者の父母などで、負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護を行う場合 連続する2週間以上6か月以下で必要な期間	無 給
組 合 休 暇	1の年につき20日の範囲内	無 給

(3) 年次有給休暇の取得状況 (20年)

平均取得日数	前年対比	(注) 1年は、1月1日から12月31日までの期間です。
11.5日	+1.8%	

(4) 育児休業の取得状況 (20年度)

	育 児 休 業		前年度対比
		うち新規	
取得者数	42人	15人	+2.4%
うち女性	42人	15人	+2.4%
うち男性	0人	0人	—

5 職員のサービスの状況 (20年度)

(1) 職務専念義務免除の状況

区 分	件 数
研修参加	0件
厚生事業参加	0件
その他任命権者が定める場合・人間ドック受診等	555件

(2) 営利企業等従事の許可状況

許可件数	許可事例
12件	統計調査事務等

6 職員の研修の状況 (20年度)

区 分		講座数	受講者数	研修日数(延べ)
集 合 研 修		17講座	1224人	43日
派 遣 研 修		42講座	48人	206日
		市町村職員 実 務 研 修	1人	1年間
広域連合	階層別研修	4 講座	43人	40日
	専 門 研 修	29講座	51人	93日

7 職員の福祉および利益の保護の状況 (20年度)

(1) 福利厚生制度に係る負担の概要

区 分	決算額(千円)
共済組合負担金	766,382
職員厚生費 ・各課事業、全体事業、各クラブ補助事業等	3,147
職員互助会	3,690

(2) 公務災害の発生状況

区 分	件 数
公務災害	4 件
通勤災害	0 件

8 公平委員会の業務の状況 (20年度)

業 務 の 種 別	件 数
職員の勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
職員に対する不利益処分に関する不服申立ての状況	0 件

(9) 特別職の報酬等の状況 (21年4月1日現在)

区 分		給料月額等
給 料	市 長	903,000円
	副市長	766,000円
報 酬	議 長	460,000円
	副議長	400,000円
	議 員	379,000円
期末手当	市 長	(20年度支給割合) 4.45月分
	副市長	
	議 長 副議長 議 員	(20年度支給割合) 3.75月分
退職手当	市 長	(算定方法) 903,000円×在職月数×35／100×115／100 766,000円×在職月数×21／100×115／100
	副市長	

(10) 職員数の状況

①部門別職員数の状況と主な増減理由 (単位:人)

区 分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門		H20.4.1	H21.4.1		
一 般 行 政 部 門	議会総務	168	164	－4	
	議会	7	7	0	
	総務	161	157	－4	情報システム再構築終了による業務減など
	税務	50	51	1	納税相談事務の業務増
	福祉	253	254	1	
	民生	201	203	2	生活保護世帯等の増加による業務増など
	衛生	52	51	－1	事務の合理化
	労働	2	2	0	
	経済	7	8	1	
	農林水産	5	5	0	
	商工	2	3	1	経済対策事務の増加による業務増
	土木(建設)	60	56	－4	組織変更及び事務の合理化
小 計	540	535	－5		
部 特別行政	教育	142	138	－4	公民館臨時職員等活用などによる減員
門 政	小 計	142	138	－4	
会 公営企業等 計 部門	水道	23	23	0	
	下水道	11	10	－1	事務の合理化
	その他(国保等)	27	27	0	
	小 計	61	60	－1	
合 計		743	733	－10	

②年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在) (単位:人)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0	19	73	58	88	92	95	80	78	87	62	1	733

(注)①および②の職員数は、一般職に属する職員数であり、教育長は含み、派遣職員および臨時または非常勤職員、再任用短時間勤務職員を除いています。

3 職員の分限および懲戒処分の状況 (20年度) (件)

分限処分	降 任	免 職	休 職	
			病 気	刑 事
	0	0	33	0
懲戒処分	免 職	停 職	減 給	戒 告
	0	0	1	1

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要 (21年4月1日現在)

勤務時間	1週間当たり38時間45分
	1日の勤務時間 午前8時30分から午後5時15分まで (原則として月曜日から金曜日まで)
休憩時間	正午から60分間